

平成13年9月期 個別財務諸表の概要

平成13年11月30日

会社名 イーピーエス株式会社  
 コード番号 4282  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当  
 氏名 神宮 孝一  
 決算取締役会開催日 平成13年11月30日  
 定時株主総会予定日 平成13年12月25日

登録銘柄 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都  
 中間配当制度の有無 有  
 TEL(03)5684-7797(代表)

1. 13年9月期の業績(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月期	3,677	(28.9)	562	(13.5)	583	(10.1)	282	(2.9)
12年9月期	2,852	(58.2)	495	(109.0)	529	(76.8)	274	(99.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
13年9月期	68,630	36			19.3	25.2	15.9
12年9月期	80,955	05			38.1	37.5	18.6

(注) 期中平均株式数 13年9月期 4,115株 12年9月期 3,389株

平成13年7月9日に実施した有償一般募集増資(発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円)により新株500株を発行しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
13年9月期	7,000	00	3,500	00	29	10.5	1.5
12年9月期	6,500	00	3,000	00	24	8.9	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	2,859	2,013	70.4	447,425 39
12年9月期	1,772	912	51.5	228,116 34

(注) 期末発行済株式数 13年9月期 4,500株 12年9月期 4,000株

2. 14年9月期の業績予想(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,052	240	134	2,500 00	-	-
通期	4,552	701	392	-	2,500 00	5,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43,637円44銭

(注) 平成13年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成13年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株あたり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。

貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (平成12年 9月30日現在)		第11期 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	423,336	71.4	984,583	71.4	561,246
2 受取手形		56,160		93,394		37,233
3 売掛金		576,244		738,103		161,858
4 仕掛品		93,941		59,597		34,343
5 前払費用		29,172		33,480		4,307
6 繰延税金資産		20,726		36,887		16,160
7 立替金		64,481		96,055		31,573
8 その他		4,370		2,279		2,091
9 貸倒引当金		2,670		2,900		230
流動資産合計		1,265,765		2,041,480		775,715
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		40,876		49,916		
減価償却累計額		6,371		12,492		2,919
(2) 器具及び備品		63,482		67,862		
減価償却累計額		40,273		46,844		2,190
(3) 建設仮勘定				13,650		13,650
有形固定資産合計		57,713	3.3	72,092	2.5	14,379
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		12,157		14,575		2,417
(2) その他		5,466		5,682		216
無形固定資産合計		17,624	1.0	20,258	0.7	2,633
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,619	24.3	12,292	25.4	9,673
(2) 関係会社株式		26,600		94,600		68,000
(3) 関係会社出資金		24,875		56,737		31,862
(4) 従業員に対する長期貸付金		2,640		1,840		800
(5) 関係会社長期貸付金				50,000		50,000
(6) 長期前払費用		800		3,208		2,408
(7) 繰延税金資産		21,044		55,878		34,833
(8) 匿名組合出資金		60,000		48,229		11,770
(9) 敷金・保証金		260,683		313,913		53,229
(10) 保険積立金		72,154		110,930		38,776
(11) 投資損失引当金		39,920		21,738		18,181
投資その他の資産合計		431,497		725,890		294,393
固定資産合計		506,835	28.6	818,241	28.6	311,406
資産合計		1,772,600	100.0	2,859,722	100.0	1,087,121

区分	注記 番号	第10期 (平成12年 9月30日現在)		第11期 (平成13年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1							
1			29,205		47,075	17,870	
2			125,760		104,540	21,220	
3			63,349		82,783	19,434	
4			56,280		78,452	22,172	
5			180,163		167,182	12,980	
6			46,867		52,700	5,833	
7			65,600		8,348	57,251	
8			17,924		23,612	5,687	
9			94,757		122,164	27,407	
			流動負債合計	38.3	686,859	24.0	6,952
<b>固定負債</b>							
1			130,180		25,640	104,540	
2					63,574	63,574	
3			50,047		70,233	20,186	
			固定負債合計	10.2	159,448	5.6	20,779
			負債合計	48.5	846,307	29.6	13,827
<b>(資本の部)</b>							
	2		300,000	16.9	618,750	21.6	318,750
			41,550	2.4	568,800	19.9	527,250
			5,860	0.3	8,660	0.3	2,800
<b>その他の剰余金</b>							
1							
		287,000	287,000		527,000	240,000	
2			278,055		289,669	11,613	
			その他の剰余金合計	31.9	816,669	28.6	251,613
			その他有価証券評価差額金		534	0.0	534
			資本合計	51.5	2,013,414	70.4	1,100,948
			負債・資本合計	100.0	2,859,722	100.0	1,087,121

損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)		第11期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		2,852,848	100.0	3,677,650	100.0	824,802
売上原価		1,746,462	61.2	2,345,773	63.8	599,311
売上総利益		1,106,385	38.8	1,331,877	36.2	225,491
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		74,360		98,580		
2 給与・賞与		136,788		200,389		
3 賞与引当金繰入額		11,153		19,642		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,010		20,186		
5 福利厚生費		27,483		43,938		
6 支払手数料		47,450		52,208		
7 賃借料		48,538		82,469		
8 減価償却費		5,501		7,445		
9 旅費交通費		27,105				
10 交際費		32,010				
11 貸倒引当金繰入額		690		230		
12 その他		183,871	610,964	244,402	769,491	158,526
21.4			21.4		21.0	
営業利益		495,421	17.4	562,386	15.2	66,964
営業外収益						
1 受取利息		375		803		
2 受取配当金	1	9,537		3,102		
3 匿名組合投資収益		12,163		18,181		
4 保険解約益		6,515		4,589		
5 受取手数料	1	11,926		9,138		
6 その他		639	41,158	1,155	36,970	4,187
1.4			1.4		1.0	
営業外費用						
1 支払利息		5,311		3,313		
2 新株発行費		1,115		12,045		
3 その他		215	6,642	294	15,653	9,011
0.2			0.2		0.4	
經常利益		529,937	18.6	583,703	15.8	53,766
特別利益						
1 固定資産売却益	2	218	218			218
0.0			0.0			
特別損失						
1 固定資産除却損	3	3,578				
2 固定資産売却損	4			1,255		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		3,578	0.1	50,666	51,922	48,344
0.1			0.1		1.4	
税引前当期純利益		526,577	18.5	531,781	14.4	5,204
法人税、住民税及び事業税		267,739		300,750		
法人税等調整額(貸方)		15,517	252,221	51,382	249,367	2,853
8.9			8.9		6.8	
当期純利益		274,356	9.6	282,413	7.6	8,057
前期繰越利益		15,248		22,655		7,406
中間配当額		10,500		14,000		3,500
中間配当に伴う利益準備金積立額		1,050		1,400		350
当期未処分利益		278,055		289,669		11,613

売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)		第11期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,177,422	64.8	1,468,643	63.2
経費	3	638,312	35.2	853,506	36.8
当期総製造費用		1,815,734	100.0	2,322,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,643		93,941	
合計		1,854,377		2,416,091	
他勘定振替高	4	13,974		10,720	
期末仕掛品たな卸高		93,941		59,597	
売上原価		1,746,462		2,345,773	

(脚注)

第10期	第11期
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 913,257千円 賞与引当金繰入額 83,604千円 福利厚生費 113,985千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,123,370千円 賞与引当金繰入額 102,522千円 福利厚生費 142,202千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 190,269千円 賃借料 263,984千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 335,151千円 賃借料 279,716千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,385千円 無形固定資産(ソフトウェア) 6,588千円 合計 13,974千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,640千円 無形固定資産(ソフトウェア) 5,079千円 合計 10,720千円

利益処分案

区分	注記 番号	第10期		第11期		比較増減 (は減)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			278,055		289,669	11,613
利益処分額						
1 利益準備金		1,400		1,575		
2 配当金		14,000		15,750		
3 任意積立金						
(1) 別途積立金		240,000	255,400	240,000	257,325	1,925
次期繰越利益			22,655		32,344	9,688

## 重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は、建物15年、器具及び 備品6年であります。 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に定める繰入限度額の ほか、貸倒れのおそれのある特定の 債権について、個別に回収可能性を 勘案した必要額を計上することとし ております。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資 金の当社持分を適正に評価するた め、損失累計額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 翌期支給見込額のうち当期負担相当 額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 した必要額を計上することとして おります。 投資損失引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	前期まで独立科目で掲記していた旅費交通費(当期29,929千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。
	前期まで独立科目で掲記していた交際費(当期36,025千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(追加情報)

第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成12年 9月30日現在)	第11期 (平成13年 9月30日現在)
1 重要な外貨建資産 関係会社出資金 21,875千円(210千USドル)	1
2 会社が発行する株式の総数 6,400株	2 会社が発行する株式の総数 16,000株
発行済株式の総数 4,000株	発行済株式の総数 4,500株
3	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 88,885千円

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 9,500千円 受取手数料 8,657千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 4,800千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 218千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,826千円 器具及び備品 751千円 合計 3,578千円	3
4	4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 1,255千円

## (リース取引関係)

第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)				第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	81,626	39,437	42,188	器具及び備品	62,317	35,634	26,682
ソフトウェア	4,925	82	4,842	ソフトウェア	4,925	1,067	3,857
合計	86,551	39,520	47,031	合計	67,242	36,701	30,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,317千円	1年以内			14,721千円
1年超			29,049千円	1年超			16,940千円
合計			48,367千円	合計			31,661千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,214千円	支払リース料			21,244千円
減価償却費相当額			21,180千円	減価償却費相当額			19,480千円
支払利息相当額			2,079千円	支払利息相当額			1,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第11期(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,194千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,532</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">41,771</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,194千円	役員退職慰労引当金否認	21,044	その他	5,532		41,771	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,154</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">92,765</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	15,542千円	賞与引当金	17,900	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	その他	3,444	繰延税金資産合計	93,154	(繰延税金負債)		評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	92,765
未払事業税否認	15,194千円																														
役員退職慰労引当金否認	21,044																														
その他	5,532																														
	41,771																														
(繰延税金資産)																															
未払事業税	15,542千円																														
賞与引当金	17,900																														
退職給付引当金	26,733																														
役員退職慰労引当金	29,533																														
その他	3,444																														
繰延税金資産合計	93,154																														
(繰延税金負債)																															
評価差額金	388																														
繰延税金負債合計	388																														
繰延税金資産の純額	92,765																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	留保金課税	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9						
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																														
留保金課税	2.8																														
その他	0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																														
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																														
その他	0.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																														

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	第11期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
	<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>

役員の変動

1. 新任取締役候補(12月25日付)

取締役 玉井康治 (現 臨床情報処理部門長)

2. 新任監査役候補(12月25日付)

監査役(非常勤) 七田俊彦 (現 監査部マネージャー)